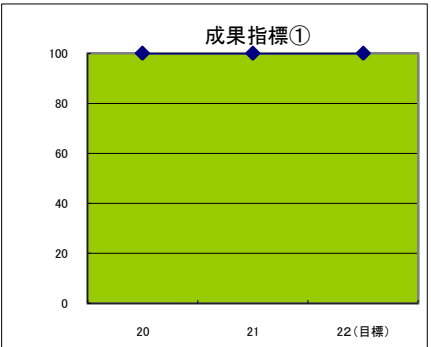
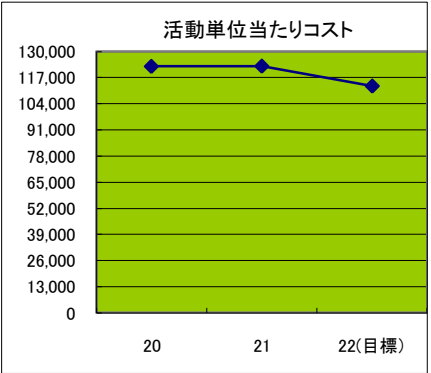


事務事業名	予算執行管理及び決算分析事務			会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち	款	2	総務費	
	施策(節)	3	行財政運営	項	1	総務管理費	
	施策の方向			目	4	財政管理費	
				事業	1	財政管理	
関連する計画等				作成部署	総務部財政課		
事業の対象(誰を・何を)	各課配当予算の執行管理及び収入金の受け入れと、普通会計決算分析			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 3560		
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか) 正確性・効率性を高め、市民及び議会に対し説明責任を果たしていく。						
事業の内容	予算が法令・規則や地方財政運営の基本原則に則して、適正に執行されているかを管理する。また、毎年6～7月に国の基準にそって地方財政状況調査等を作成し決算状況を分析する。 〔平成21年度作成表・(表数)〕 地方財政状況調査・(88)、決算カード・(1)、健全化判断比率算定資料・(18)						
根拠法令等	地方自治法、地方財政法他						
事業開始時期	☒ 昭和 34 年開始 ☐ 明確にはわからない			終了年度	平成 年度		
	☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている						
事業開始時からの状況変化	近年、国・地方の財政運営は非常に厳しい状況にある。適正な執行管理のもとで効果的な事業の実施が求められている。						
市民や議会の要望							
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		20年度	21年度	22年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		66	80	72	
人件費【2】 (千円)		13,050	13,050	12,000	
職員数	正規職員	1.74 人	1.74 人	1.60 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	345.00 時間	276.00 時間	221.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		13,116	13,130	12,072	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	13,116	13,130	12,072	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① 地方財政状況調査等作成表数	表	107	107	107	
② 決算説明書の作成頁数	頁	247	256	256	
③ 予算流用手続き	件	413	365	350	
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		122,579 円	122,710 円	112,822 円	
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		110 円	110 円	102 円	



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	①	調査表等適正率	%	作成期限内に作成し、大阪府の検収等を経て調査表の内容が真正である。	目標	100	100	達成率(%)	100	
					実績	100	100	100.0%		
	②	(式)			目標			達成率(%)		

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	地方自治法等関係法令に規定される地方財政固有の事務である。
○											

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	市行政運営固有の事務である。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
	社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☒	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
	国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
	緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	
受益者負担の割合は適当である		☐	☐	☒	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐	
事業費を削減する余地がない		☒	☐	☐	
簡略化できる方法や手段がない		☒	☐	☐	
市の他事業と重複していない		☐	☐	☒	
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☐	☐	☒	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	全国統一の調査であり、他団体との比較・分析が可能となる。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	決算書、決算説明書、地方財政状況調査、決算カード、健全化判断比率等は公開されている。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	調査表等の作成は期限内に完結し、真正である。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	予算執行管理事務は、適正な管理・分析ができていますので、現状維持とした。 決算分析事務は、地方自治法に則り、国が普通会計ベースで行う「地方財政状況調査」があり、これは全国統一のシステムにより事務を行っているため、現状維持とした。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	決算の分析については平成20年度決算分より貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務4表の作成、公開を全団体に要請しており、今後ストック情報も踏まえた決算分析を行っていく必要がある。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	評価理由・意見	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	